

ダイワ印伯中・ 国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド 社 会 基 盤 株 マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびインドの企業のＤＲ	
	ダイワ・ブラジル 社 会 基 盤 株 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）およびブラジルの企業のＤＲ	
	ダイワ中国 社 会 基 盤 株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲを含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）および中国（香港を含みます。）の企業のＤＲ	
組入制限	ダイワ・インド 社 会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ・ブラジル 社 会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ中国 社 会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

運用報告書(全体版) 第18期 (決算日 2019年1月28日) (作成対象期間 2018年7月31日～2019年1月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インド、ブラジル、中国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

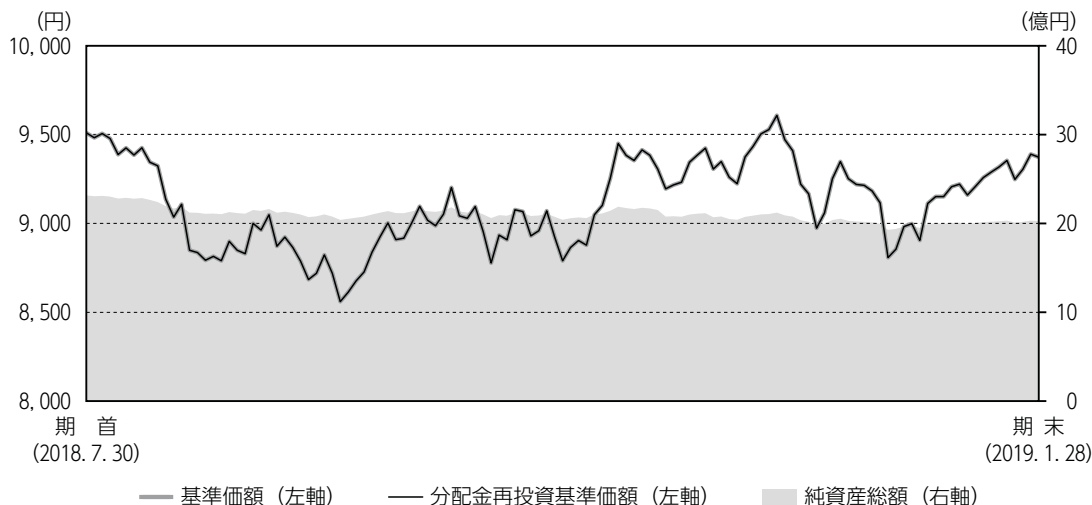
決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転換社債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	百万円
14期末(2017年 1月30日)	8,745	0	19.2	14,862	6.6	9,669	30.6	16,410	17.9	93.1	2.2	—	2,968
15期末(2017年 7月28日)	9,450	0	8.1	17,783	19.7	9,296	△ 3.9	20,085	22.4	93.2	1.9	—	3,195
16期末(2018年 1月29日)	10,841	150	16.3	19,476	9.5	11,930	28.3	25,709	28.0	90.9	4.2	—	2,797
17期末(2018年 7月30日)	9,510	0	△ 12.3	18,597	△ 4.5	9,710	△ 18.6	22,420	△ 12.8	92.2	2.3	—	2,315
18期末(2019年 1月28日)	9,373	0	△ 1.4	17,028	△ 8.4	11,539	18.8	19,930	△ 11.1	93.2	2.5	—	2,028

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) MSCIブラジル指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数（配当込み、ブラジル・リアルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) MSCIチャイナ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 5) 各指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 6) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 7) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 8) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 9) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,510円

期 末：9,373円（分配金 0 円）

騰落率：△1.4%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	△11.2%	32.4%
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	21.3%	34.3%
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	△11.5%	32.0%

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（DR（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、インド株式および中国関連株式の下落などが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド ー未来のデッサンー

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比	株式先物 率	転換社債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2018年7月30日	円	%		%		%		%			%
	9,510	—	18,597	—	9,710	—	22,420	—	92.2	2.3	—
7月末	9,483	△ 0.3	18,703	0.6	9,711	0.0	22,150	△ 1.2	92.4	2.3	—
8月末	8,872	△ 6.7	18,979	2.1	8,349	△ 14.0	21,374	△ 4.7	92.3	2.6	—
9月末	9,096	△ 4.4	17,763	△ 4.5	9,263	△ 4.6	21,370	△ 4.7	92.4	2.5	—
10月末	9,049	△ 4.8	16,054	△ 13.7	10,840	11.6	18,290	△ 18.4	92.4	2.4	—
11月末	9,504	△ 0.1	18,006	△ 3.2	10,757	10.8	20,071	△ 10.5	93.2	2.5	—
12月末	8,999	△ 5.4	17,392	△ 6.5	9,962	2.6	18,425	△ 17.8	92.6	2.5	—
(期 末) 2019年1月28日	9,373	△ 1.4	17,028	△ 8.4	11,539	18.8	19,930	△ 11.1	93.2	2.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 7. 31 ~ 2019. 1. 28)

■インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、モンスーン期の降雨量の改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待などを背景に、堅調な展開で始まりました。2018年9月以降は、原油高の悪影響や通貨安、米中貿易摩擦の激化に対する懸念などを受けて軟調に推移しました。その後も、大手ノンバンクの債務不履行を受けた金融市場の流動性低下懸念などを背景にした投資家心理の悪化から、続落する展開となりました。しかし11月には、原油価格の下落や米国の早期の利上げ打ち止め期待を受けた投資家心理の改善を背景に反発しました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦の動向などに左右され、上下に振れる展開となりました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。

ブラジル株式市況は、当作成期首より、トルコ経済に対する懸念やトルコ・リラの急落を受けて新興国市場全体に対する投資家心理が悪化したため、上値の重い展開で始まりました。一方、2018年9月中旬以降は上昇する展開となりました。大統領選挙の世論調査において、市場からの評価が高い右派ボルソナロ候補が他の有力候補を大幅にリードしていることが確認され、社会保障改革などへの進展期待から株式市場は上昇基調を強めました。10月下旬に実施された大統領選挙の決選投票では、ボルソナロ候補が勝利し、株式市場にとってポジティブな結果となりました。11月以降は、不安定な海外株式市場やこれまでの上昇を受けた利益確定売却の動きから、もみ合う展開となりましたが、社会保障改革などへの進展期待が継続したことから、2018年末以降は上昇幅を拡大しました。

■中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国関連株式市況は、当作成期首より、米国の金融政策への不透明感や米中貿易問題の深刻化、中国人民元安がマイナス要因となり、株価は下落基調となりました。2018年11月以降は、米中貿易協議の進展期待や中国政府による景気刺激策への期待が下支えとなり、株式市況は底堅く推移しました。

■為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは対円で下落しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、トルコ・リラの急落をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まる中、経常収支赤字国であるインドのぜい弱性が意識され、原油価格の上昇などの悪材料も相まって対円で下落しました。2018年11月には、米国長期金利の低下を受けて新興国からの資金流出懸念が後退する中、原油価格の下落に伴う経常収支の改善期待などを背景に、対円で上昇しました。当作成期末にかけては、中央銀行の独立性をめぐる政府とＲＢＩ（インド準備銀行）の対立を受けたＲＢＩ総裁の辞任などが嫌気されたことに加え、米国の金利低下や政府機関閉鎖を受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーも対円で下落しました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

ブラジル・レアルは、当作成期首より、トルコの経済危機への懸念などを受けて新興国市場全体に対する投資家心理が悪化したため、下落して始まりました。しかし2018年9月中旬以降は反発する展開となりました。大統領選挙の世論調査において、市場からの評価が高い右派ボルソナロ候補が他の有力候補を大幅にリードしていることが確認され、社会保障改革などの進展を通じた財政健全化期待が高まったことが主な要因でした。その後は、米中の貿易摩擦への懸念による投資家心理の悪化などを受けて、下落する展開となりました。

・香港ドル

香港ドルは対円で下落しました。

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する為替政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。当作成期首より2018年10月にかけては、米国金利の上昇による日米金利差の拡大などから円安基調が続きました。12月以降は、世界的な株式市場の下落局面において、リスク回避的な円買い圧力が強まったことから、円買いが進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。短期的には、米中貿易摩擦への懸念や米国の長期金利の動向などが相場の下押し材料となる可能性を警戒しています。中長期的では、中国政府による国有企業改革、都市化の進展、供給側改革の継続、「一帯一路」構想の進展などが株価の支援材料となると考えています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2018. 7. 31 ~ 2019. 1. 28)

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとしました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しました。業種では、インフラ（社会基盤）投資など政府支出の増加や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターなどに加え、エネルギーセクターの組入比率を高位としました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

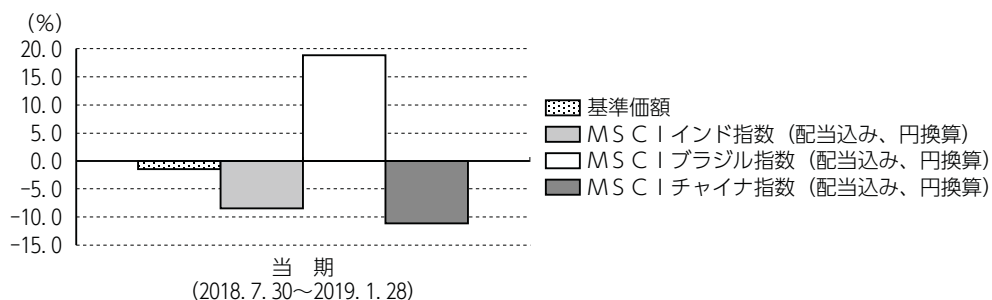
ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、公益事業銘柄、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄を高位の組み入れとしました。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、不動産関連銘柄、エネルギー銘柄、資本財・サービス銘柄などを高位の組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年 7月31日	～2019年 1月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,324

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、豊富な受注残高などで業績拡大が期待される建設会社などを中心に資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。世界景気の見通しに対して不透明感がある一方、米中関係については米中通商協議の再開により改善期待が高まりやすい局面にあるとみています。中国国内では、全国人民代表大会（全人代）に向けて国の政策・方針が話題になりやすい時期にあります。中国景気に減速感が見られる中、政府の景気下支え策や政策・方針の変化などを確認する重要な局面にあると考えています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 7. 31～2019. 1. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 905%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 109円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 153	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 151)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	5	0. 052	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0. 052)	
そ の 他 費 用	16	0. 176	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0. 150)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 023)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	117	1. 286	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月31日から2019年1月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会 基盤株マザーファンド	81,844	67,000	105,355	94,000
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド	32,015	49,000	20,117	31,000
ダイワ・ブラジル社会 基盤株マザーファンド	2,960	2,000	338,663	259,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月31日から2019年1月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	404,168千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	680,382千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	470,142千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	601,209千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	660,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	685,427千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会 基盤株マザーファンド	800,155	776,644	656,730
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド	432,027	443,926	648,487
ダイワ・ブラジル社会 基盤株マザーファンド	1,144,486	808,783	694,825

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	656,730	32.0
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	648,487	31.6
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	694,825	33.8
コール・ローン等、その他	55,285	2.6
投資信託財産総額	2,055,329	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.35円、1香港・ドル＝13.94円、1インド・ルピー＝1.55円、1ブラジル・レアル＝28.99円です。

(注3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（653,049千円）の投資信託財産総額（657,158千円）に対する比率は、99.4%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（642,656千円）の投資信託財産総額（648,478千円）に対する比率は、99.1%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（687,909千円）の投資信託財産総額（703,817千円）に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1 月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,055,329,303円
コール・ローン等	46,285,766
ダイワ・インド社会基盤株 マザーファンド（評価額）	656,730,594
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド（評価額）	648,487,103
ダイワ・ブラジル社会基盤株 マザーファンド（評価額）	694,825,840
未収入金	9,000,000
(B)負債	27,212,068
未払解約金	8,228,648
未払信託報酬	18,926,625
その他未払費用	56,795
(C)純資産総額（A－B）	2,028,117,235
元本	2,163,841,658
次期繰越損益金	△ 135,724,423
(D)受益権総口数	2,163,841,658口
1万口当り基準価額（C／D）	9,373円

* 期首における元本額は2,435,138,687円、当作成期間中における追加設定元本額は208,882円、同解約元本額は271,505,911円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,373円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は135,724,423円です

■損益の状況

当期 自2018年 7月31日 至2019年 1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13,329円
受取利息	754
支払利息	△ 14,083
(B) 有価証券売買損益	△ 10,745,884
売買益	149,574,831
売買損	△ 160,320,715
(C) 信託報酬等	△ 18,984,684
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 29,743,897
(E) 前期繰越損益金	△ 58,338,188
(F) 追加信託差損益金	△ 47,642,338
（配当等相当額）	（ 49,675,288）
（売買損益相当額）	（△ 97,317,626）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 135,724,423
次期繰越損益金（G）	△ 135,724,423
追加信託差損益金	△ 47,642,338
（配当等相当額）	（ 49,675,288）
（売買損益相当額）	（△ 97,317,626）
分配準備積立金	236,972,969
繰越損益金	△ 325,055,054

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
（注4） 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：5,201,892円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	811,193円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	49,675,288
(d) 分配準備積立金	236,161,776
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	286,648,257
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	286,648,257
(h) 受益権総口数	2,163,841,658口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2019年1月28日)

(作成対象期間 2018年1月30日～2019年1月28日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のＤＲ
株式組入制限	無制限

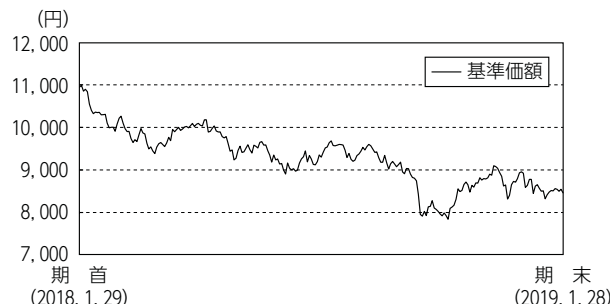
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年1月29日	10,954	%	18,457	%	92.4	2.4
1月末	10,860	△ 0.9	18,373	△ 0.5	92.8	2.4
2月末	10,267	△ 6.3	17,048	△ 7.6	95.6	2.4
3月末	9,597	△ 12.4	16,173	△ 12.4	94.6	2.4
4月末	10,037	△ 8.4	17,050	△ 7.6	94.4	2.5
5月末	9,426	△ 13.9	16,389	△ 11.2	94.9	2.7
6月末	8,901	△ 18.7	16,325	△ 11.6	94.9	2.9
7月末	9,539	△ 12.9	17,724	△ 4.0	95.1	3.0
8月末	9,489	△ 13.4	17,986	△ 2.6	95.2	3.2
9月末	9,027	△ 17.6	16,833	△ 8.8	94.8	3.3
10月末	8,122	△ 25.9	15,214	△ 17.6	95.1	3.0
11月末	9,096	△ 17.0	17,063	△ 7.6	94.9	3.0
12月末	8,775	△ 19.9	16,482	△ 10.7	94.1	3.1
(期末) 2019年1月28日	8,456	△ 22.8	16,137	△ 12.6	94.8	3.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,954円 期末：8,456円 騰落率：△22.8%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、国営銀行の不祥事や大手ノンバンクの債務不履行を受けた金融市場の流動性低下懸念、米中貿易摩擦などを受けた投資家心理の悪化を背景に、インド株式やインド・ルピーが下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、当作成期首より、長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税の導入の発表や、国営銀行の不祥事などを受けた投資家心理の悪化から、下落して始まりました。2018年4月には、1－3月期の決算発表などを支援材料に上昇したものの、その後は、原油価格の上昇や世界的な貿易摩擦への懸念などを背景に、弱含み展開となりました。7月以降は、政府による農作物の最低購入価格の引き上げを受けた農村部の経済活性化への期待などを背景に、堅調に推移しました。9月以降は、米中貿易摩擦の激化や大手ノンバンクの債務不履行を受けた金融市場の流動性低下懸念などを受けて、軟調に推移しました。11月には、原油価格の下落などを受けた投資家心理の改善を背景に反発しました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦の動向などに左右され、上下に振れる展開となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

インド・ルピーは、当作成期首より、国営銀行の不祥事などを受けた投資家心理の冷え込みから、対円で下落しました。2018年3月以降は、原油価格の上昇がインド経済に及ぼす悪影響への懸念などを受けて対米ドルで下落したものの、日米金利差の拡大から円安米ドル高が進行したため、ルピーは対円でほぼ横ばい圏での推移となりました。8月以降は、トルコ・リラの急落をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まる中、経常収支赤字国であるインドのぜい弱性が意識され、対円で下落しました。11月には、原油価格の下落に伴う経常収支の改善期待などを背景に、対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米国の金利低下や政府機関閉鎖を受けて円高米ドル安が進行したため、対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ (社会基盤) 投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心にポートフォリオを構築しました。業種では、インフラ (社会基盤) 投資など政府支出の増加や設備投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターなどに加え、エネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、通信事業の拡大が期待された大手財閥の RELIANCE INDUSTRIES LTD (エネルギー) などを買い付けました。一方で、販売量の減少による業績悪化懸念から大手商用車メーカーの EICHER MOTORS LTD (一般消費財・サービス) などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、豊富な受注残高などで業績拡大が期待される建設会社などを中心に資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	30円 (29) (1)
有価証券取引税 (株式)	12 (12)
その他費用 (保管費用) (その他)	35 (34) (0)
合 計	76

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
GAIL INDIA LTD (インド)	千株 60	千円 32,736	円 545	EICHER MOTORS LTD (インド)	千株 0.8	千円 31,485	円 39,356
LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	12.3	24,760	2,013	KEC INTERNATIONAL LTD (インド)	55.671	31,321	562
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	12.4	21,705	1,750	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	93.8	24,373	259
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	5.8	17,961	3,096	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	9.5	20,241	2,130
GUJARAT STATE PETRONET LTD (インド)	56.3	17,669	313	NBCC INDIA LTD (インド)	171.4	19,582	114
TATA STEEL LTD (インド)	14.6	13,629	933	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	44	19,022	432
CUMMINS INDIA LTD (インド)	10	13,203	1,320	UPL LTD (インド)	16.8	18,800	1,119
INDIAN OIL CORP LTD (インド)	20.4	12,760	625	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	14.9	17,567	1,179
ASIAN PAINTS LTD (インド)	5.9	12,500	2,118	VEDANTA LTD (インド)	45	15,787	350
NTPC LTD (インド)	48.5	12,417	256	JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD (インド)	139	15,279	109

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年 1 月30日から2019年 1 月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 58 (ー)	千アメリカ・ドル 164 (ー)	百株 34	千アメリカ・ドル 97
	インド	百株 6,839.1 (1,485.2)	千インド・ルピー 215,067 (ー)	百株 10,042.35	千インド・ルピー 232,443

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) (ー)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年 1 月30日から2019年 1 月28日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	235	234	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期 首	期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	237.08	261.08	913	99,921	エネルギー
アメリカ・ドル 株数、金額	237.08	261.08	913	99,921	
通 貨 計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<15.2%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
NBCC INDIA LTD	857	—	—	—	買掛・サービス
GUJARAT STATE PETRONET LTD	—	453	8,212	12,729	公益事業
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND KAJARIA CERAMICS LTD	54	35	4,017	6,227	金融
KEC INTERNATIONAL LTD	—	42	2,260	3,503	買掛・サービス
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	556.71	—	—	—	買掛・サービス
CESC VENTURES LTD	—	35	5,871	9,101	買掛・サービス
SPENCER'S RETAIL LTD	—	9.8	507	786	情報技術
TATA STEEL LTD	—	29.4	628	974	その他
ASIAN PAINTS LTD	—	146	6,612	10,249	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	59	8,095	12,548	素材
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	294	—	—	—	エネルギー
NTPC LTD	1,390	—	—	—	買掛・サービス
POWER FINANCE CORPORATION	1,260	1,449	20,039	31,061	公益事業
JSW STEEL LTD	451	—	—	—	金融
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	184	5,053	7,833	素材
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	289	5,371	8,325	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD	86	142	5,278	8,182	買掛・サービス
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	265	—	—	—	エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	97	99	6,537	10,133	買掛・サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	—	58	2,073	3,213	エネルギー
JINDAL STEEL & POWER LTD	—	743.42	4,501	6,977	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	460	—	—	—	素材
CUMMINS INDIA LTD	701.52	614.52	22,973	35,609	買掛・サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	100	8,306	12,874	買掛・サービス
PETRONET LNG LTD	255	341	9,295	14,408	公益事業
SHREE CEMENT LTD	476	307	6,970	10,804	エネルギー
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	5.45	7.55	11,871	18,400	素材
EICHER MOTORS LTD	115	176.94	3,649	5,656	不動産
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	8	—	—	—	一般買付・サービス
BHARTI INFRATEL LTD	262	206	8,588	13,311	金融
HAVELLS INDIA LTD	388.68	194.68	5,446	8,441	エネルギー・サービス
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	113	8,002	12,403	買掛・サービス
GAIL INDIA LTD	147	—	—	—	買掛・サービス
HINDALCO INDUSTRIES LTD	129	772	25,854	40,074	公益事業
GRASIM INDUSTRIES LTD	786	372	7,605	11,788	素材
	—	50	3,798	5,886	素材

銘柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
LARSEN & TOUBRO LTD		345.37	373.37	47,994	74,392	資本財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS		—	621	4,123	6,391	資本財・サービス
HDFC BANK LIMITED		144	112	23,475	36,386	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		—	124	15,450	23,948	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	290	4,118	6,382	エネルギー
BHARTI AIRTEL LTD		887	742	22,816	35,365	コミュニケーション・サービス
UPL LTD		202	34	2,560	3,968	素材
ABB INDIA LTD		—	30	3,763	5,833	資本財・サービス
VEDANTA LTD		737	287	5,587	8,661	素材
インド・ルピー	株数、金額	11,359.73	9,641.68	337,313	522,835	
通 貨 計	銘柄数<比率>	27銘柄	36銘柄		<79.6%>	
フ ァ ン ド	株数、金額	11,596.81	9,902.76	—	622,757	
合 計	銘柄数<比率>	28銘柄	37銘柄		<94.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外		百万円	百万円
国	SGX NIFTY 50(シンガポール)	21	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2019年 1月28日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	622,757	94.8
コール・ローン等、その他	34,401	5.2
投資信託財産総額	657,158	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.35円、1インド・ルピー＝1.55円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(653,049千円)の投資信託財産総額(657,158千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1月28日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	657,158,182円
コール・ローン等	18,143,648
株式(評価額)	622,757,166
差入委託証拠金	16,257,368
(B)負債	431,103
未払金	431,058
その他未払費用	45
(C)純資産総額(A-B)	656,727,079
元本	776,644,506
次期繰越損益金	△ 119,917,427
(D)受益権総口数	776,644,506口
1万口当り基準価額(C/D)	8,456円

*期首における元本額は838,561,492円、当作成期間中における追加設定元本額は85,022,203円、同解約元本額は146,939,189円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連連株ファンドー未来のデッサンー776,644,506円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,456円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は119,917,427円です。

■損益の状況

当期 自2018年 1月30日 至2019年 1月28日	
項 目	当 期
(A)配当等収益	12,414,465円
受取配当金	12,264,323
受取利息	19,037
その他収益金	136,779
支払利息	△ 5,674
(B)有価証券売買損益	△ 205,143,472
売買益	26,458,862
売買損	△ 231,602,334
(C)先物取引等損益	△ 1,326,634
取引益	4,567,987
取引損	△ 5,894,621
(D)その他費用	△ 2,812,239
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 196,867,880
(F)前期繰越損益金	80,033,467
(G)解約差損益金	11,939,189
(H)追加信託差損益金	△ 15,022,203
(I)合計(E+F+G+H)	△ 119,917,427
次期繰越損益金(I)	△ 119,917,427

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2019年1月28日）

（作成対象期間 2018年1月30日～2019年1月28日）

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のD R
株式組入制限	無制限

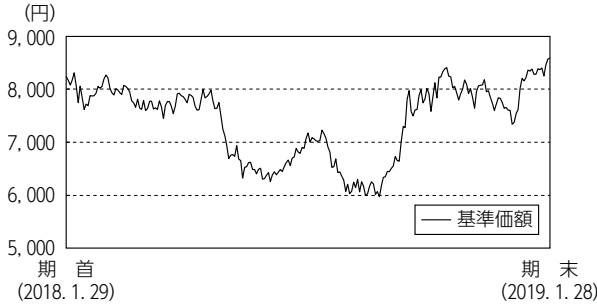
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIブラジル 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %		
(期首) 2018年 1月29日	8,237	—	11,930	—	96.1	—
1 月末	8,079	△ 1.9	11,659	△ 2.3	96.0	—
2 月末	8,219	△ 0.2	11,599	△ 2.8	97.4	—
3 月末	7,770	△ 5.7	11,121	△ 6.8	97.6	—
4 月末	7,904	△ 4.0	10,987	△ 7.9	97.5	—
5 月末	6,751	△ 18.0	9,085	△ 23.8	96.7	—
6 月末	6,380	△ 22.5	8,325	△ 30.2	96.5	—
7 月末	7,061	△ 14.3	9,711	△ 18.6	97.5	—
8 月末	6,056	△ 26.5	8,349	△ 30.0	97.5	—
9 月末	6,729	△ 18.3	9,263	△ 22.3	97.4	—
10 月末	8,229	△ 0.1	10,840	△ 9.1	97.7	—
11 月末	8,074	△ 2.0	10,757	△ 9.8	97.3	—
12 月末	7,615	△ 7.6	9,962	△ 16.5	96.9	—
(期末) 2019年 1月28日	8,591	4.3	11,539	△ 3.3	97.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIブラジル指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数（配当込み、ブラジル・レアルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIブラジル指数（配当込み、ブラジル・レアルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：8,237円 期末：8,591円 騰落率：4.3%
【基準価額の主な変動要因】
ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。ボルソナロ氏の大統領選挙の勝利などにより構造改革への期待が高まったことが好感され、ブラジル株式が上昇したことが主な要因となりました。また、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄が好パフォーマンスとなったことも寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について
○ブラジル株式市況
ブラジル株式市況は上昇しました。
当作成期首より、ブラジル株式市況は横ばいで推移して始まりましたが、2018年5月中旬以降は、トラック運転手によるストライキをめぐる混乱が相場の重しとなり下落しました。6月中旬以降は、海外株高や、経済を重視する大統領候補への支持が拡大する可能性が高まったことなどが好感され、反発しました。8月以降は、トルコ経済に対する懸念やトルコ・リラの急落を受けて、新興国市場全体に対する投資家心理が悪化したため、上値の重い展開となりました。その後、9月中旬以降は上昇する展開となりました。大統領選挙の世論調査において、市場からの評価が高い右派ボルソナロ候補が他の有力候補を大幅にリードしていることが確認され、社会保障改革などへの進展期待から株式市場は上昇基調を強めました。10月下旬に実施された大統領選挙の決選投票では、ボルソナロ候補が勝利し、株式市場にとってポジティブな結果となりました。11月以降は、不安定な海外株式市場やこれまでの上昇を受けた利益確定の動きから、もみ合う展開となりましたが、社会保障改革などへの進展期待が継続したことから、2018年末以降は上昇幅を拡大しました。

○為替相場
ブラジル・レアルは対円で下落しました。
当作成期首より、大統領選挙に対する不透明感や上昇基調にある米国長期金利が新興国通貨の売り圧力につながったことが重しとなり、ブラジル・レアルの対円為替相場は下落基調で始まりまし。トルコの経済危機への懸念などを受けて新興国市場全体に対する投資家心理が悪化したこともマイナス要因でした。しかし2018年9月中旬以降は反発する展開となりました。大統領選挙の世論調査において、市場からの評価が高い右派ボルソナロ候補が他の有力候補を大幅にリードしていることが確認され、社会保障改革などの進展を通じた財政健全化期待が高まったことが主な要因でした。その後は、米中貿易摩擦による投資家心理の悪化などを受けて、下落する展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、公益事業銘柄、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄を高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数としてMSCIブラジル指数（配当込み、円換算）を掲載しております。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ4.3%、△3.3%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	24 (17) (7)
合 計	41

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,830 (ー)	千アメリカ・ドル 2,229 (ー)	百株 5,200.22	千アメリカ・ドル 4,897
	ブラジル	百株 5,390 (236.89)	千ブラジル・レアル 10,388 (30)	百株 4,185.79	千ブラジル・レアル 8,083

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	千株 219.6	千円 53,310	円 242	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	千株 106.022	千円 165,153	円 1,557
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	19.4	44,054	2,270	PETROLEO BRASIL-SP PREF - ADR (ブラジル)	55.6	73,156	1,315
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	33	40,491	1,227	TELEFONICA BRASIL-ADR PREF (ブラジル)	41.8	56,757	1,357
VALE SA-SP ADR (ブラジル)	21.1	32,054	1,519	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	154.3	48,471	314
LOCALIZA RENT A CAR (ブラジル)	35.4	30,389	858	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	34.3	38,001	1,107
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	11.5	29,689	2,581	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA (ブラジル)	31.5	37,699	1,196
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	22.1	25,983	1,175	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	24.3	37,012	1,523
ENERGISA SA-UNITS (ブラジル)	24.5	25,793	1,052	ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR (ブラジル)	14.1	36,238	2,570
USINAS SIDER MINAS GER-PF A (ブラジル)	84	25,680	305	TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	19.1	33,628	1,760
IOCHPE-MAXION S.A. (ブラジル)	33.9	23,345	688	WEG SA (ブラジル)	36.84	26,615	722

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
BRASKEM SA-SPON ADR	26	18	47	5,200 素材
GERDAU SA -SPON ADR	269	396	170	18,620 素材
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	334	321	363	39,734 公益事業
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	209	60	99	10,851 ミニファクトリー
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	499	334	528	57,779 エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR PREF	257	—	—	— ミニファクトリー
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	828	493	682	74,664 エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	413	1,066	409	44,761 公益事業
VALE SA-SP ADR	849.22	—	—	— 素材
EMBRAER SA-SPON ADR	132	188	389	42,554 貴金属・サービス
CIA SIDERURGICA NAEL-SP ADR	255	—	—	— 素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	34	—	—	— その他
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	141	—	—	— エネルギー
アメリカ・ドル 株数・金額	4,246.22	2,876	2,690	294,167
通 貨 計 銘柄数<比率>	13銘柄	8銘柄		<42.3%>
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円
ENERGISA SA-UNITS	—	175.2	728	21,123 公益事業
RUMO SA	1,195	896	1,730	50,157 貴金属・サービス
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	—	214	570	16,539 貴金属・サービス
COMPANHIA DE LOCACAO DAS AME	—	57	220	6,403 貴金属・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	421	570	558	16,193 素材
CENTRAIS ELÉTRICAS BRAS-PR B	332	319	1,178	34,170 公益事業
CCR SA	892	1,062	1,516	43,964 貴金属・サービス
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	317	388	673	19,515 貴金属・サービス
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	132	—	—	— 素材
LOCALIZA RENT A CAR	423.57	517.57	1,667	48,344 貴金属・サービス
MIRV ENGENHARIA	—	255	378	10,977 貴金属・サービス
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	97.65	294.95	740	21,462 不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	635.6	780.6	1,113	32,269 不動産
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	—	40	111	3,223 貴金属・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	72	176	1,478	42,853 公益事業
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	—	582	578	16,770 貴金属・サービス
WEG SA	368.4	—	—	— 貴金属・サービス
ブラジル・リアル 株数・金額	4,886.22	6,327.32	13,244	383,970
通 貨 計 銘柄数<比率>	11銘柄	15銘柄		<55.3%>
ファ ン ド 株数・金額	9,132.44	9,203.32	—	678,137
合 計 銘柄数<比率>	24銘柄	23銘柄		<97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	678,137	96.4
コール・ローン等、その他	25,679	3.6
投資信託財産総額	703,817	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.35円、1ブラジル・リアル＝28.99円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(687,909千円)の投資信託財産総額(703,817千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	703,817,340円
コール・ローン等	18,964,661
株式(評価額)	678,137,889
未収入金	2,087,669
未収配当金	4,627,121
(B) 負債	9,000,087
未払解約金	9,000,000
その他未払費用	87
(C) 純資産総額(A-B)	694,817,253
元本	808,783,425
次期繰越損益金	△ 113,966,172
(D) 受益権総口数	808,783,425口
1万口当り基準価額(C/D)	8,591円

* 期首における元本額は1,121,145,401円、当作成期間中における追加設定元本額は117,109,870円、同解約元本額は429,471,846円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン808,783,425円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,591円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は113,966,172円です。

■損益の状況

当期 自2018年1月30日 至2019年1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,285,940円
受取配当金	17,239,850
受取利息	53,141
支払利息	△ 7,051
(B) 有価証券売買損益	8,575,185
売買益	151,150,796
売買損	△ 142,575,611
(C) その他費用	△ 2,498,616
(D) 当期損益金 (A + B + C)	23,362,509
(E) 前期繰越損益金	△ 197,690,657
(F) 解約差損益金	101,471,846
(G) 追加信託差損益金	△ 41,109,870
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 113,966,172
次期繰越損益金 (H)	△ 113,966,172

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2019年1月28日)

(作成対象期間 2018年1月30日～2019年1月28日)

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のＤＲ
株式組入制限	無制限

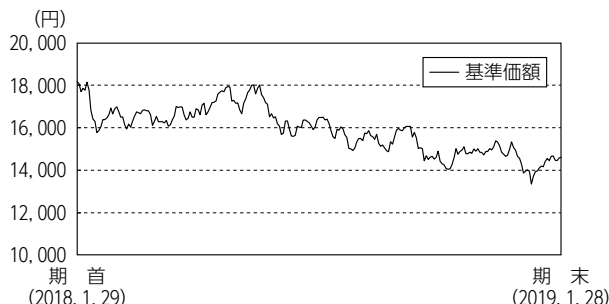
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2018年1月29日	18,191	% —	25,709	% —	86.7	10.3
1月末	17,709	△ 2.6	25,074	△ 2.5	87.2	10.4
2月末	16,775	△ 7.8	23,700	△ 7.8	88.2	8.3
3月末	16,290	△ 10.5	22,343	△ 13.1	88.2	8.0
4月末	16,620	△ 8.6	22,404	△ 12.9	91.7	4.1
5月末	16,664	△ 8.4	22,956	△ 10.7	92.5	4.1
6月末	15,742	△ 13.5	21,967	△ 14.6	87.0	4.4
7月末	16,369	△ 10.0	22,150	△ 13.8	87.9	4.4
8月末	15,628	△ 14.1	21,374	△ 16.9	88.3	4.4
9月末	16,068	△ 11.7	21,370	△ 16.9	88.9	4.4
10月末	14,067	△ 22.7	18,290	△ 28.9	87.5	4.6
11月末	14,955	△ 17.8	20,071	△ 21.9	90.8	4.6
12月末	13,958	△ 23.3	18,425	△ 28.3	90.8	4.6
(期末)2019年1月28日	14,608	△ 19.7	19,930	△ 22.5	91.0	4.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,191円 期末：14,608円 騰落率：△19.7%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。株式につ

いては、米中貿易問題や中国人民元安を背景に下落したため、基準価額のマイナス要因となりました。為替については、香港ドル円が横ばいでの推移となったため、基準価額への影響は軽微となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国関連株式市況は、米国の利上げペース加速への懸念や、中国での金融規制強化の発表などを背景に、当作成期首から2018年2月上旬にかけて下落しました。その後は、米国株や原油価格の反発、中国政府への政策期待、また米朝首脳会談実現への期待などが市場の支援材料となり、株価は持ち直しましたが、米中貿易摩擦が懸念材料になるなど、上値の重い推移となりました。6月以降は、米国の金融政策への不透明感や米中貿易問題の深刻化、中国人民元安がマイナス要因となり、株価は下落基調となりました。11月以降は、米中貿易協議の進展期待や中国政府による景気刺激策への期待が下支えとなり、株式市況は底堅く推移しました。

○為替相場

香港ドルは対円で横ばいとなりました。

香港ドルは米ドルペッグ制(米ドルに連動する為替政策)を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。当作成期首から2018年3月にかけては、投資家によるリスク回避の動きが強まったことで円高基調となりました。その後は、米中貿易摩擦への懸念などを背景に一時的に円高となる局面はあったものの、米国金利の上昇による日米金利差の拡大などから円安基調が続きました。12月以降は、世界的な株式市場の下落局面において、リスク回避的な円買い圧力が強まったことから、円買いが進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国では政府主導による金融デレバレッジ(負債を圧縮し、自己資本を大幅に上回る借り入れによる投資を縮小すること)の継続が予想されます。しかし、引き続き景気に配慮した金融政策が維持されるとの見方から、実体経済への影響は限定的と思われます。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、不動産銘柄、エネルギー銘柄、資本財・サービス銘柄などを高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は、中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)を掲載しております。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△19.7%、△22.5%となりました。

《今後の運用方針》

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。世界景気の見通しに対して不透明感がある一方、米中関係については米中通商協議の再開により改善期待が高まりやすい局面にあるとみています。中国国内では全国人民代表大会（全人代）に向けて国の政策・方針が話題になりやすい時期にあります。中国景気に減速感が見られる中、政府の景気下支え策や政策・方針の変化などを確認する重要な局面にあると考えています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	47円 (46) (2)
有価証券取引税 (株式)	21 (21)
その他費用 (保管費用) (その他)	26 (25) (0)
合 計	94

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD (香港)	20.5	22,143	1,080	CNOOC LTD (香港)	181	32,424	179
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H (中国)	153.5	22,057	143	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	48	28,210	587
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	287	21,379	74	KWG GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	184.5	28,088	152
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H (中国)	198	20,421	103	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H (中国)	82.5	21,505	260
HKBN LTD (ケイマン諸島)	112.5	19,807	176	CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	198.25	18,999	95
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	67.5	17,781	263	CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	220	18,712	85
ENN ENERGY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	16	17,654	1,103	CHINA GAS HOLDINGS LTD (バミューダ)	49.4	18,494	374
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H (中国)	152	17,059	112	SINGAMAS CONTAINER HLDGS (香港)	984	17,363	17
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)	22	14,517	659	SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)	13.5	17,173	1,272
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	48.5	14,159	291	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H (中国)	177	17,054	96

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
(1)株 式

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
		41,611 (348.9)	30,644 (289)	45,782.4	34,295

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2018年1月30日から2019年1月28日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		463	515	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首 株数	当期末		業種等
		株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港・ドル 千円	
(香港)				
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	—	1,260	1,365	19,039 資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,440	1,650	1,196	16,675 資本財・サービス
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS	—	380	340	4,751 ミニファクトリ・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H	920	700	394	5,493 素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,020	2,340	1,078	15,037 公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	836	414	1,053	14,687 公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	5,172	4,992	3,144	43,840 エネルギー
CHINA TELECOM CORP LTD-H	—	1,140	494	6,896 ミニファクトリ・サービス
AIR CHINA LTD-H	1,220	780	589	8,220 資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,360	1,360	1,233	17,195 ミニファクトリ・サービス
ZTE CORP-H	584	—	—	— 情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	675	1,343	18,724 不動産
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	1,620	—	—	— 不動産
PETROCHINA CO LTD-H	1,420	2,140	1,078	15,035 エネルギー
CNOOC LTD	3,710	2,300	3,003	41,872 エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,200	1,440	660	9,213 不動産
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	485	225	901	12,561 素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	640	384	5,352 公益事業
CHINA MOBILE LTD	380	585	4,747	66,177 ミニファクトリ・サービス
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	330	385	860	11,995 情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	2,100	820	312	4,355 資本財・サービス
SINGAMAS CONTAINER HLDGS	3,840	—	—	— 資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	925	255	501	6,995 エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	246.66	586.66	1,718	23,961 不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	890	470	1,017	14,184 情報財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	220	220	708	9,875 公益事業
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	—	580	394	5,497 資本財・サービス
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	1,460	1,120	1,133	15,800 不動産
HKBN LTD	—	735	882	12,295 ミニファクトリ・サービス
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	540	822	11,472 公益事業
HILONG HOLDING LTD	—	6,760	554	7,727 エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	400	640	1,804	25,158 不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	4,150	2,350	587	8,189 不動産
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	1,240	2,130	1,661	23,159 資本財・サービス
KWG GROUP HOLDINGS LTD	1,845	—	—	— 不動産
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	250	180	500	6,975 不動産
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	680	—	—	— 不動産
BBMG CORP-H	1,670	—	—	— 素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	95	—	—	— 情報技術
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	1,040	—	—	— 資本財・サービス
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	—	2,220	348	4,858 資本財・サービス

銘柄	期首 株数	当期末		業種等
		株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港・ドル 千円	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	—	950	494	6,886 資本財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH	60	—	—	— 情報技術
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	880	1,240	350	4,891 素材
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	106	791	11,030 公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	1,140	800	626	8,732 素材
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,042.5	—	—	— 資本財・サービス
CHINA EVERGRANDE GROUP	560	200	478	6,663 不動産
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	300	—	—	— 不動産
AGILE GROUP HOLD - RTS	6	—	—	— 不動産
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	265	226	986	13,751 資本財・サービス
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	2,580	1,230	360	5,023 素材
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H	1,280	—	—	— 資本財・サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	355	630	1,436	20,023 不動産
ファンド	株数、金額	52,217.16	48,394.66	42,344
合計	銘柄数<比率>	42銘柄	41銘柄	<91.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	HSCEI FUTURES（香港）	百万円	百万円
		30	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2019年 1 月28日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 590, 283	% 91. 0
コール・ローン等、その他	58, 195	9. 0
投資信託財産総額	648, 478	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1 月28日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝109. 35円、1 香港・ドル＝13. 94円です。
 (注 3) 当期末における外貨建純資産 (642, 656千円) の投資信託財産総額 (648, 478千円) に対する比率は、99. 1％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年 1 月28日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	648, 478, 443円
コール・ローン等	28, 623, 664
株式 (評価額)	590, 283, 150
未収入金	164, 492
未取配当金	46, 169
差入委託証拠金	29, 360, 968
(B) 負債	51
その他未払費用	51
(C) 純資産総額 (A－B)	648, 478, 392
元本	443, 926, 002
次期繰越損益金	204, 552, 390
(D) 受益権総口数	443, 926, 002口
1 万口当り基準価額 (C／D)	14, 608円

* 期首における元本額は510, 351, 173円、当作成期間中における追加設定元本額は33, 249, 091円、同解約元本額は99, 674, 262円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー443, 926, 002円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 608円です。

■損益の状況

当期 自2018年 1 月30日 至2019年 1 月28日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	20, 754, 934円
受取配当金	20, 740, 049
受取利息	20, 036
支払利息	△ 5, 151
(B) 有価証券売買損益	△ 167, 183, 931
売買益	20, 058, 578
売買損	△ 187, 242, 509
(C) 先物取引等損益	△ 13, 300, 607
取引益	3, 700, 303
取引損	△ 17, 000, 910
(D) その他費用	△ 1, 195, 253
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	△ 160, 924, 857
(F) 前期繰越損益金	418, 052, 076
(G) 解約差損益金	△ 70, 325, 738
(H) 追加信託差損益金	17, 750, 909
(I) 合計 (E＋F＋G＋H)	204, 552, 390
次期繰越損益金 (I)	204, 552, 390

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。